備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等	備前市立学校体育施設開放に関する条例
総合計画	大項目	基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問合先 担当課（室）	教育委員会生涯学習課スポーツ振興係
	中項目	基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	係長　畑下昌代
	小項目	施策	08 スポーツ・レクリエーション活動の推進	電話	６３－３８１３
事務事業名			05 学校体育施設開放事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内に在住・在学するもので構成された成人、又は成人の責任者のいる個人又は団体
目的（何のために）	学校の空き時間を活用し、地域住民のスポーツへの参加を促すと共に個々のライフステージに応じた各種スポーツ活動ができるよう環境を整備し充実させスポーツの振興を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域住民が身近な体育施設を有効活用し、スポーツの振興を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
学校体育施設開放事業	市内の小・中学校の体育施設を学校教育上支障のない範囲で地域住民の体育・スポーツ等に活用	◎

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,400	1,154	1,127
	必要人員 人件費		0.02人 174	0.04人 399	0.04人 397
	事業費計		1,574	1,553	1,524
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,574	1,553	1,524
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
説明		学校体育施設をスポーツ・レクリエーションのために利用する人数		
結果指標量	人	80,509	74,950	67,247
対前年比	%	－	93.1%	89.7%
活動コスト	円			
単位当たりコスト		0	0	0

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
学校体育施設利用者	目標値（A）	131,000	131,000	131,000	131,000
	実績値（B）	80,509	74,950	67,247	到達目標値
	達成率（B/A）	61.46%	57.21%	51.33%	131,000

成果指標設定の考え方・式や説明

学校体育施設の利用者数（年間の利用延人数）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：利用者数の伸びはないが、利用団体数が増加したり、学校により利用団体数が偏り、利用の調整が難しくなった学校もあるため、効率的な運営に努める。

総合評価

地域のスポーツ団体に、学校体育施設を開放することで、地域のスポーツ普及振興に有効活用されている。

総合評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：地域のスポーツ振興のため身近な学校の体育施設を学校の支障のない範囲で有効に活用できるよう、学校と連携を図り、効果的な運営に努める。